

令和8年度
国の施策及び予算に関する提言

ゼロカーボン市区町村協議会

令和7年7月

はじめに

気候変動問題への対応は、私たち一人ひとりにとって避けることのできない人類共通の課題となっている。令和 6（2024）年は、観測史上最も暑い年となり、世界気象機関より、世界の年平均気温は、既に工業化前と比べて約 1.55℃上昇と単年ではあるが初めて 1.5℃を超えたことが報告され、我が国を含む世界中で、異常高温・気象災害等が多発している。

我が国では、令和 7（2025）年 2 月に改定した地球温暖化対策計画において、2030 年度目標と 2050 年ネット・ゼロを結ぶ直線的な経路を、弛まず着実に歩いていくため、世界全体での 1.5℃目標と整合的で野心的な目標として、2035 年度、2040 年度において、温室効果ガスを 2013 年度からそれぞれ 60%、73%削減することを目指すことを表明した。

「ゼロカーボン市区町村協議会」（以下、「本協議会」）は、規模、地域特性といった背景の違う様々な市区町村がその知見を共有し、脱炭素社会の実現に向けた具体的な取組のための議論を進め、共に国への提言等を効果的に進めていくことを目的とし、令和 3（2021）年 2 月 5 日に発足した。本協議会には現在、240 の市区町村が参加し、合計人口は約 4,260 万人に達している。

また、地域特性等に応じた先行的な取組を 2030 年度までに計画的に実行する「脱炭素先行地域」として、本協議会の会員を含め令和 7（2025）年 5 月までに 88 か所が選定された。

今後、2030 年度目標の達成及び 2050 年脱炭素社会の実現に向けては、全ての地域で、加速的に地域脱炭素の取組を実施・横展開していく必要がある。住民に最も身近な立場である基礎自治体がその役割を存分に発揮し、脱炭素と地域課題の同時解決に向け、脱炭素社会の実現を図っていきけるよう、特に令和 8 年度予算案への反映を念頭に、次のことを提言する。

令和 7 年 7 月 25 日
ゼロカーボン市区町村協議会

■ 要望事項

1. 地域脱炭素の取組加速に向けた支援の拡充
2. 地方公共団体実行計画の策定・施策検討等に対する支援
3. 脱炭素型ライフスタイルへの転換に向けた支援

1. 地域脱炭素の取組加速に向けた支援の拡充

(1) 2030 年度、2050 年目標達成に向けた支援の強化

国においては、今後、政策対応を強化し、地域脱炭素の全国展開のための基盤を更に強化・確固たるものとしていくため、2026 年度以降 2030 年度までの 5 年間を新たに実行集中期間として位置付け、必要な施策の実行に取り組むこととしている。しかしながら、地域脱炭素を進めていくうえでは、地方公共団体における省エネ設備・再エネ導入拡大への財源不足や脱炭素を推進していくための計画策定・施策立案の専門知識・人材の不足など様々な課題が顕在化している。

このため、2026 年度以降の脱炭素先行地域や重点対策の取組における財政支援の強化はもちろんのこと、このような取組を規模や地域特性といった背景の違う様々な市区町村へ波及していくため、先進的な事例・知見の共有や大小様々な規模で取り組める柔軟な支援メニューの導入を求める。

(2) 「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」の柔軟な運用等

地域脱炭素移行・再エネ推進交付金について、脱炭素・エネルギーを取り巻く環境や制度等が目まぐるしく変化する中、物価高騰による人件費や資材の価格上昇、全国的な省エネ改修工事等の増加による設備納期・工期の長期化などの影響により、当初計画からの見直しが余儀なくされている。脱炭素先行地域での目標達成に向け、交付金額の変更を含めた柔軟な計画変更を可能とするような制度設計を求める。

また、太陽光発電設備や高効率照明機器などの導入に際し、補助対象要件が厳しく活用し難いため、交付要件の緩和を求める。

さらに、年度毎の要綱改正により、事務手続きの負担があり、申請書類の電子化など事務手続きの負担軽減を求める。

(3) 地方公共団体への再エネ導入等の率直的な取組への支援拡充

地方公共団体の率直的な取組として、太陽光発電や LED 照明等の公共施設への導入、公用車への EV 導入などが進められている。しかしながら、これらの導入には多額の初期投資が必要であり、脱炭素化推進事業債等を活用しながら推進していくことが不可欠となっている。このため、令和 8 年度以降の脱炭素化推進事業債の延長と新たな財政支援制度の創設を求める。

また、脱炭素化推進事業債の対象要件について、予算確保や予算平準化の観点からリースや PPA といった手法を活用したい現状がある。より多くの

市区町村が脱炭素化を推進していくために、自己所有・PPA・リースなどの幅広い手法に対応可能となるよう、対象要件の緩和を求める。

(4) GX・先進的技術の導入・活用に対する支援の拡充

水素やアンモニアの活用、蓄電池産業などの新しい技術の導入に向けたコストや効果、デメリットの知見が乏しく、市区町村において導入促進が困難となっている。このような GX・先進的技術については、国から市区町村に対して情報提供するとともに、財政面での支援を求める。

また、築数十年を経過した多くの公共施設を抱える市区町村にとって、ペロブスカイト太陽電池を含めた次世代型太陽電池は耐荷重等の課題を解決できる有効な手段であり、早期の導入拡大が期待されるため、ペロブスカイト太陽電池等の導入支援の更なる拡充を求める。

2. 地方公共団体実行計画の策定・施策検討等に対する支援

(1) 地方公共団体実行計画の策定支援等

市区町村が取り組む地方公共団体実行計画の策定や脱炭素化に向けた施策・プロジェクトの検討にあたっては、エネルギー分野や温室効果ガスの削減の目標・指標の設定等に関する専門知識を有する人材の確保や専門家のサポートが必要である。

そのため、市区町村への計画策定に係る財政支援はもとより、脱炭素に関する専門的人材の派遣や相談できる窓口の設置、職員が脱炭素事業に携わる場合に必要な知識を学べる研修の提供や、脱炭素施策を実行に移すために企業との連携を後押しするマッチングイベント等の機会の拡充を求める。

また、計画策定に係るツールやマニュアルが用意されているが、ツールの使い方が複雑であるため、使いこなすことが難しく、利用方法のマニュアルや活用方法について、内容を更新したタイミングでの動画配信や説明会の開催など、より活用しやすくなるような運用を求める。

(2) 温室効果ガス排出量算定及び再エネ導入量等の施策評価手法の整備

市区町村では、温室効果ガスの排出量算定に苦慮しているほか、区域内での独自の脱炭素施策の効果や施策検討の基礎となる再生可能エネルギーの導入量などを把握することが困難となっている。また、自治体排出量カルテ等の簡便な算出ツールを活用しているが、区域の実態を必ずしも捉えていないといった課題がある。

市区町村が行う脱炭素の取組の進捗や効果を測るため、部門・分野別や産業分類別における電力、都市ガス等の詳細なエネルギー消費量やFIT/FIP 制度によらない再生可能エネルギーの導入量等が把握可能なデータの整備を求める。

3. 脱炭素型ライフスタイルへの転換に向けた支援

(1) 「デコ活」をはじめとするライフスタイル転換のための支援

脱炭素社会の実現に向けて、国民・消費者の行動変容、ライフスタイル転換を強力に後押しするための国民運動「デコ活」では、令和7年6月までに343自治体が参画している。脱炭素化の意識を全国により一層浸透させていくためには、「デコ活」について、国民全体の認知度が上がるように力強い情報発信を求める。

また、一人ひとりの意識醸成と行動変容を促すうえで、市区町村では、脱炭素行動に資する省エネ家電等の導入補助・支援事業の実施の際の財源確保や経済的なメリットなど脱炭素以外の多面的な価値も示していく広報・普及啓発が課題となっている。市区町村で行う脱炭素への意識醸成や行動変容を促す事業への財政面での支援や、家庭での脱炭素行動のメリットを分かりやすく数値化した事例の提供等を求める。

(2) 事業者の脱炭素経営に関する財政的支援等

事業者の脱炭素経営は、企業の規模や業種で取組状況に差がある。特に中小企業においては、各種申請手続やデータ収集のための事務負担の増や、環境に配慮した設備への投資による財政的負担が大きく、脱炭素経営への転換が進んでいない状況がある。

そのため、脱炭素の知見を有する専門家等からの助言や業種に応じた脱炭素経営に関する事例等の情報提供のほか、省エネ・再エネ設備導入や再エネ電力切替え等に関する費用負担軽減・税制優遇措置の強化、脱炭素化経営のための官民ファンドの活用促進など、幅広い財政的支援の充実を求める。

また、脱炭素経営に取り組むにあたり、自社のエネルギー消費量や温室効果ガス排出量を把握するノウハウや支援が不足している。企業が適切に脱炭素経営を進めていくため、ガイドラインの整備や専門家による人的支援を求める。

(3) 脱炭素に加え他のベネフィットを生み出す取組に関する支援

脱炭素への行動変容は、温室効果ガス排出量削減のみならず、健康面や防災面などにおいてもメリットが期待できる施策である一方で、健康や防災など他分野の所管部署において認知度が高くなく、積極的な活用につながっていない現状がある。健康や防災など他分野を司る省庁から各地方公共団体の所管部局に直接、脱炭素行動を促していくとともに、各省庁においても横断的な連携による事業の推進を求める。

また、住宅・建築物の省エネ（断熱・気密等）等の脱炭素化が健康、防災やライフサイクルコストなどに与える好影響について、国民や事業者へのわかりやすい情報発信を行うことを求める。

ゼロカーボン市区町村協議会 会員自治体一覧（市区町村コード順）

2025年6月末時点

自治体名		自治体名		自治体名		自治体名		自治体名	
北海道 札幌市		茨城県 守谷市		東京都 昭島市		静岡県 藤枝市		香川県 高松市	
北海道 苫小牧市		茨城県 常陸大宮市		東京都 調布市		静岡県 御殿場市		香川県 坂出市	
北海道 稚内市		茨城県 那珂市		東京都 町田市		静岡県 袋井市		香川県 東かがわ市	
北海道 深川市		茨城県 筑西市		東京都 日野市		静岡県 伊豆の国市		愛媛県 松山市	
北海道 石狩市		茨城県 坂東市		東京都 清瀬市		静岡県 牧之原市		高知県 四万十市	
北海道 ニセコ町		茨城県 つくばみらい市		東京都 多摩市		愛知県 岡崎市		福岡県 北九州市	(理事)
北海道 留寿都村		茨城県 小美玉市		東京都 西東京市		愛知県 半田市		福岡県 福岡市	
北海道 古平町		茨城県 茨城町		神奈川県 横浜市	(会長)	愛知県 豊田市	(理事)	福岡県 久留米市	
北海道 足寄町		茨城県 城里町		神奈川県 川崎市		愛知県 西尾市		福岡県 宗像市	
北海道 厚岸町		茨城県 東海村		神奈川県 相模原市		愛知県 大府市		福岡県 みやま市	
岩手県 宮古市		栃木県 宇都宮市		神奈川県 横須賀市		愛知県 知多市		福岡県 大木町	
岩手県 久慈市	(理事)	栃木県 鹿沼市		神奈川県 平塚市		愛知県 田原市		佐賀県 佐賀市	
岩手県 二戸市		栃木県 日光市		神奈川県 鎌倉市		愛知県 みよし市		佐賀県 武雄市	
岩手県 八幡平市		栃木県 大田原市		神奈川県 藤沢市		愛知県 武豊町		長崎県 長崎市	
岩手県 葛巻町		栃木県 那須塩原市	(副会長)	神奈川県 小田原市	(理事)	三重県 桑名市		長崎県 平戸市	
岩手県 普代村		栃木県 高根沢町		神奈川県 茅ヶ崎市		三重県 志摩市		長崎県 五島市	
岩手県 軽米町	(理事)	栃木県 那須町		神奈川県 三浦市		三重県 南伊勢町		長崎県 長与町	
岩手県 野田村		群馬県 館林市		神奈川県 厚木市		滋賀県 草津市		長崎県 時津町	
岩手県 洋野町		群馬県 藤岡市		神奈川県 伊勢原市		京都府 京都市	(副会長)	熊本県 熊本市	(理事)
岩手県 一戸町		群馬県 嬬恋村		神奈川県 海老名市		京都府 綾部市		熊本県 菊池市	
宮城県 気仙沼市		群馬県 みなかみ町		神奈川県 座間市		京都府 宇治市		宮崎県 串間市	
宮城県 岩沼市		埼玉県 さいたま市		神奈川県 南足柄市		京都府 宮津市		鹿児島県 鹿児島市	
宮城県 富谷市		埼玉県 秩父市	(理事)	神奈川県 綾瀬市		京都府 亀岡市		鹿児島県 和泊町	
秋田県 大館市		埼玉県 所沢市		神奈川県 葉山町		京都府 京田辺市		鹿児島県 知名町	
秋田県 由利本荘市		埼玉県 深谷市		神奈川県 寒川町		京都府 京丹後市			
秋田県 大潟村		埼玉県 草加市		神奈川県 開成町		京都府 与謝野町			
山形県 山形市		埼玉県 越谷市		新潟県 新潟市		大阪府 堺市			
山形県 米沢市		埼玉県 新座市		新潟県 十日町市		大阪府 泉大津市			
山形県 東根市		埼玉県 久喜市		新潟県 村上市		大阪府 枚方市			
山形県 南陽市		埼玉県 八潮市		新潟県 妙高市		大阪府 河内長野市			
山形県 高畠町		埼玉県 三郷市		新潟県 佐渡市	(理事)	大阪府 東大阪市			
山形県 川西町		埼玉県 吉川市		富山県 魚津市		大阪府 阪南市			
山形県 飯豊町		埼玉県 小川町		富山県 立山町	(理事)	兵庫県 神戸市			
山形県 庄内町		埼玉県 美里町		石川県 金沢市		兵庫県 尼崎市			
福島県 会津若松市		埼玉県 松伏町		石川県 小松市		兵庫県 明石市			
福島県 郡山市		千葉県 千葉市		石川県 加賀市		兵庫県 豊岡市			
福島県 白河市		千葉県 銚子市		福井県 福井市		奈良県 天理市			
福島県 本宮市		千葉県 船橋市		長野県 上田市		奈良県 生駒市			
福島県 浪江町		千葉県 館山市		長野県 飯田市		奈良県 三郷町			
茨城県 水戸市		千葉県 木更津市		長野県 大町市		奈良県 田原本町			
茨城県 土浦市		千葉県 野田市		長野県 佐久市		和歌山県 日高川町			
茨城県 古河市		千葉県 成田市		長野県 東御市		鳥取県 鳥取市			
茨城県 結城市		千葉県 佐倉市		長野県 軽井沢町		鳥取県 北栄町			
茨城県 下妻市		千葉県 習志野市		長野県 立科町		鳥取県 南部町			
茨城県 常総市		千葉県 八千代市		長野県 箕輪町		島根県 美郷町			
茨城県 高萩市		千葉県 我孫子市		長野県 高森町		島根県 邑南町			
茨城県 北茨城市	(理事)	千葉県 君津市		長野県 池田町		岡山県 岡山市			
茨城県 笠間市		千葉県 浦安市		長野県 白馬村	(理事)	岡山県 真庭市	(副会長)		
茨城県 取手市		千葉県 四街道市		岐阜県 大垣市		岡山県 久米南町			
茨城県 牛久市		千葉県 白井市		岐阜県 大野町		岡山県 美咲町			
茨城県 つくば市		千葉県 山武市	(理事)	静岡県 静岡市		広島県 広島市			
茨城県 ひたちなか市		東京都 世田谷区		静岡県 浜松市		広島県 三原市			
茨城県 鹿嶋市		東京都 足立区		静岡県 沼津市		広島県 尾道市			
茨城県 潮来市		東京都 葛飾区		静岡県 富士宮市		山口県 下関市			

会員数 240団体